

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 無線局を開設しようとする者は、 **A**。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局については、この限りでない。
- (1) **B** で総務省令で定めるもの
 - (2) 26.9MHzから27.2MHzまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が **C** ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、適合表示無線設備のみを使用するもの
 - (3) 空中線電力が1ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、電波法第4条の3（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、適合表示無線設備のみを使用するもの
 - (4) 総務大臣の登録を受けて開設する無線局

	A	B	C
1	総務大臣の免許を受けなければならない	小規模な無線局	0.1
2	あらかじめ総務大臣に届け出なければならない	発射する電波が著しく微弱な無線局	0.1
3	あらかじめ総務大臣に届け出なければならない	小規模な無線局	0.5
4	総務大臣の免許を受けなければならない	発射する電波が著しく微弱な無線局	0.5

A－2 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 無線局は、免許状に記載された **A** 又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
- (1) 遭難通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合に遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
 - (2) 緊急通信（船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他 **B** に緊急信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
 - (3) 安全通信（船舶又は航空機の **C** するために安全信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。）
 - (4) 非常通信（地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。）
 - (5) 放送の受信
 - (6) その他総務省令で定める通信

	A	B	C
1	目的	緊急の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合	効率的な航行を確保
2	無線局の種別	緊急の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合	航行に対する重大な危険を予防
3	目的	緊急の事態が発生した場合	航行に対する重大な危険を予防
4	無線局の種別	緊急の事態が発生した場合	効率的な航行を確保

A－3 入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に関する次の事項のうち、無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 中短波帯の周波数の電波により、気象の照会又は時刻の照合のために海岸局と通信を行う場合
- 2 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- 3 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 4 156MHzを超え157.45MHz以下の周波数帯の周波数の電波により港務用の無線局との間で港内における船舶の交通に関する通信を行う場合

A－4 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- 1 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 2 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数の電波を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

A－5 船舶局及び海岸局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条及び第63条）及び無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
- 2 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用送信機若しくは空中線について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 3 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 4 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために必要な措置をとることを求めることができる。

A－6 免許人が、無線局の検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときに関する次の記述のうち、電波法施行規則（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 免許人は、指示を受けた事項について行った相当な措置の内容を無線業務日誌に記載しなければならない。
- 2 免許人は、指示を受けた事項について行った相当な措置の内容を速やかに総務大臣又は総合通信局長に報告しなければならない。
- 3 免許人は、指示を受けた事項について相当な措置をした旨を検査職員に届け出て、その検査職員の確認を受けなければならない。
- 4 免許人は、指示を受けた事項について相当な措置をした旨を総務大臣又は総合通信局長に届け出て、再度検査を受けなければならない。

A－7 次の記述は、義務船舶局の無線設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第6条、第8条及び第8条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の航行中 A 、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確かめておかなければならない。
- ② ①により機能を確かめた結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を B しなければならない。
- ③ 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、 C に、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確かめておかなければならない。

	A	B	C
1	毎週1回以上	免許人に報告	1年以内の期間ごと
2	毎日1回以上	免許人に報告	6箇月以内の期間ごと
3	毎週1回以上	船舶の責任者に通知	6箇月以内の期間ごと
4	毎日1回以上	船舶の責任者に通知	1年以内の期間ごと

A－8 海上移動業務における無線電話通信の呼出し及び応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第14条、第18条、第20条、第23条及び第58条の11）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 呼出しは、順次送信する次の(1)から(3)までに掲げる事項によって行うものとする。
(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下
- 2 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
- 3 呼出しに対する応答は、順次送信する次の(1)から(3)までに掲げる事項によって行うものとする。
(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下
- 4 無線局は、呼出しに対する応答に際して直ちに通報を受信しようとするときは、応答事項の次に「了解」の語を送信するものとし、直ちに通報を受信することができない事由があるときは、「了解」の語の代わりに「反復」の語及び分で表す概略の待つべき時間を送信するものとする。

A－9 次の記述は、海上移動業務におけるデジタル選択呼出通信（注）について述べたものである。無線局運用規則（第58条の6）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合のものを除く。

- ① 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては A に応答するものとする。
- ② ①の応答は、次の(1)から(7)までに掲げる事項を送信するものとする。
(1) B (2) 相手局の識別信号 (3) 通報の種類 (4) 自局の識別信号 (5) 通報の型式
(6) 通報の周波数等 (7) 終了信号
- ③ ②の送信に際して相手局の使用しようとする電波の周波数等によって通報を受信することができないときは、②の(6)の通報の周波数等に C を明示するものとする。

	A	B	C
1	10分以内	呼出しであることの表示	自局の希望する代わりの電波の周波数等
2	10分以内	呼出しの種類	その電波の周波数等では通報を受信することができない旨
3	5分以内	呼出しの種類	自局の希望する代わりの電波の周波数等
4	5分以内	呼出しであることの表示	その電波の周波数等では通報を受信することができない旨

A－10 海岸局等（注）の遭難通信及び安全通信に関する次の記述のうち、電波法（第66条及び第68条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局をいう。

- 1 海岸局等は、速やかに、かつ、確実に安全通信を取り扱わなければならない。
- 2 海岸局等は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が終了するまでその安全通信を受信しなければならない。
- 3 海岸局等は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。
- 4 海岸局等は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。

A－11 次の記述は、誤った遭難警報を送信した場合の措置について述べたものである。無線局運用規則（第75条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、誤って遭難警報を送信した場合は、直ちにその旨を へ通報しなければならない。
- ② 船舶局は、 誤った遭難警報を送信した場合は、当該遭難警報の周波数に関連する無線局運用規則第70条の2（使用電波）第1項第3号に規定する周波数の電波を使用して、無線電話により、次の(1)から(7)までに掲げる事項を順次送信して当該遭難警報を取り消す旨の通報を行わなければならない。
 - (1) 各局 3回
 - (2) こちらは 1回
 - (3) 遭難警報を送信した船舶の船名 3回
 - (4) 自局の呼出符号又は呼出名称 1回
 - (5) 海上移動業務識別 1回
 - (6) 遭難警報取消し 1回
 - (7) 遭難警報を発射した時刻（協定世界時であること。） 1回
- ③ 船舶局は、②に掲げる遭難警報の取消しを行ったときは、 しなければならない。

A	B	C
1 海上保安庁	デジタル選択呼出装置を使用して	当該取消しの通報を行った周波数によって聴守
2 海上保安庁	無線電話により	適当な間隔をおいてその通報を少なくとも2回反復
3 適当な海岸局	無線電話により	当該取消しの通報を行った周波数によって聴守
4 適当な海岸局	デジタル選択呼出装置を使用して	適当な間隔をおいてその通報を少なくとも2回反復

A－12 遭難通報等を受信した海岸局及び船舶局のとるべき措置に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第81条の7）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局及び船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、これを受信した周波数で聴守を行わなければならない。
- 2 船舶局は、遭難通報、携帯用位置指示無線標識の通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、捜索救助用レーダートランスポンダの通報又は捜索救助用位置指示送信装置の通報を受信したときは、直ちにこれをその船舶の責任者に通知するとともに、海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。
- 3 船舶局は、遭難通報を受信した場合において、その船舶が救助を行うことができず、かつ、その遭難通報に対し他のいずれの無線局も応答しないときは、遭難通報を送信しなければならない。
- 4 海岸局は、遭難呼出しを受信し、これを受信した周波数で聴守を行った場合であって、その聴守において、遭難通報を受信し、かつ、遭難している船舶又は航空機が自局の付近にあることが明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。

A－13 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難呼出しについて述べたものである。無線局運用規則（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しは、次の(1)から(3)までの区別に従い、それぞれに掲げる事項を順次送信して行うものとする。
- | | |
|-------------------------------------|----|
| (1) <input type="text"/> A （又は「遭難」） | 3回 |
| (2) こちらは | 1回 |
| (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出符号又は呼出名称 | 3回 |
- ② 遭難呼出しは、特定の無線局に B 。

A	B
1 メーデー	あてなければならない
2 パン パン	あてなければならない
3 パン パン	あててはならない
4 メーデー	あててはならない

A－14 次の記述は、総務大臣が行う無線局（登録局を除く。）の周波数等の変更の命令について述べたものである。電波法（第71条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、 A 必要があるときは、無線局の B に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の C の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 電波の規整その他公益上	目的の遂行	周波数若しくは空中線電力
2 電波の規整その他公益上	運用	電波の型式、周波数若しくは空中線電力
3 混信の除去その他特に	目的の遂行	電波の型式、周波数若しくは空中線電力
4 混信の除去その他特に	運用	周波数若しくは空中線電力

B－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで、第78条及び第113条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に ア なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 イ 以内にその免許状を ウ しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく エ の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④に違反した者は、 オ に処する。

1 届け出	2 申請し	3 1週間	4 1箇月
5 廃棄	6 返納	7 空中線	8 送信装置及び空中線
9 100万円以下の罰金	10 30万円以下の罰金		

B－2 義務船舶局の無線設備の機器に関する次の事項のうち、電波法施行規則（第28条）の規定に照らし、「遭難自動通報設備の機器」に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 搜索救助用レーダートランスポンダ
- イ 超短波帯のデジタル選択呼出専用受信機
- ウ 船舶自動識別装置の機器
- エ 双方向無線電話
- オ 衛星非常用位置指示無線標識

B－3 次の記述は、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことのできる無線設備の操作（アマチュア無線局の無線設備の操作を除く。）の範囲について述べたものである。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

第四級海上無線通信士の資格の無線従事者は、次の(1)から(3)までに掲げる無線設備の操作（ ア 及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。）を行うことができる。

- (1) 船舶に施設する空中線電力 イ 以下の無線設備（ ウ レーダーを除く。）
- (2) 海岸局及び船舶のための無線航行局の空中線電力 エ の無線設備（レーダーを除く。）
- (3) 海岸局、船舶局及び船舶のための無線航行局のレーダーの オ

- | | | |
|---|-----------------|---------------------------|
| 1 無線電信の通信操作 | 2 モールス符号による通信操作 | 3 500ワット |
| 4 250ワット | 5 航空局の無線設備及び | |
| 6 船舶地球局（電気通信業務を行うことを目的とするものに限る。）及び航空局の無線設備並びに | | |
| 7 75ワット以下 | 8 125ワット以下 | 9 外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないもの |
| 10 外部の調整部分 | | |

B－4 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第53条から第57条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- イ 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ウ 無線局は、重要無線通信を行う無線局の運用を妨害するような混信その他の妨害を与えないようにする機能を有しなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- エ 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- オ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

B－5 次に掲げる者のうち、電波法（第106条及び第110条）の規定に照らし、懲役又は罰金に処せられることとなる者を**1**、処せられることとならない者を**2**として解答せよ。

- ア 総務大臣の免許又は登録がないのに、無線局（免許を要しないものを除く。）を開設した者
- イ 船舶遭難又は航空機遭難の事実がないのに、無線設備によって遭難通信を発した者
- ウ 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止した者
- エ 無線局の予備免許を受け、工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出をしなかった者
- オ 無線設備の変更の工事の許可を受け、変更検査（電波法第18条に定める総務大臣の行う検査をいう。）に合格する前に許可に係る無線設備を運用した者

B－6 海上移動業務の無線局の免許状に関する次の記述のうち、電波法（第14条及び第21条）、電波法施行規則（第38条）及び無線局免許手続規則（第23条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 免許人は、免許状を破損したために免許状の再交付を申請しようとするときは、再交付を求める理由及び免許の番号並びに識別信号を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならず、免許状の再交付を受けたときは、遅滞なくその旧免許状を廃棄しなければならない。
- イ 船舶局に備え付けておかなければならない免許状は、主たる通信操作を行う場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ウ 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- エ 船上通信局にあっては、その無線設備の常置場所に免許状を備え付けなければならない。
- オ 総務大臣は、無線局の免許を与えたときは、免許状を交付するものとし、免許状には、免許の年月日及び免許の番号、免許人の氏名又は名称及び住所、無線局の種別、無線局の目的、通信の相手方及び通信事項、無線設備の設置場所、免許の有効期間、識別信号、電波の型式及び周波数、空中線電力並びに運用許容時間を記載しなければならない。